

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	42,860,984	39,199,256	実質収支比率	5.8	4.9																																																																									
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳入総額	41,554,467	38,022,545	經常収支比率	97.0	96.7	(101.3)	(104.1)																																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	1,306,517	1,176,711	(※1)																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,918	169,881	標準財政規模	20,578,329	20,550,976																																																																									
					中部	×	実質収支	1,203,599	1,006,830	財政力指数	1.06	1.12																																																																									
人口	22年国調(人)	118,852	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	196,769	-538,235	公債費負担比率	10.6	10.2																																																																									
	17年国調(人)	114,112			山振	×	積立金	730,779	1,451,456	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)	4.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	113,726	第1次	22年国調	350	403	低開発	×	積立金取崩し額	1,656,000	1,050,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	23.03.31(人)	113,275		17年国調	0.7	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-728,452	-136,779	実質公債費比率	5.7	5.9																																																																							
	増減率(%)	0.4		第2次	6,687	7,364			基準財政収入額	14,930,354	14,492,168	将来負担比率	57.2	43.3																																																																							
面積(km ²)	11.33		第3次	14.0	14.3			基準財政需要額	15,033,641	14,088,737	資金不足比率(※4)																																																																										
人口密度(人/km ²)	10,490		40,741	41,775			標準税収入額等	19,583,110	19,027,956																																																																												
世帯数(世帯)	57,695		85.3	81.0			經常経費充当一般財源等	20,467,870	20,484,360																																																																												
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,457,341	29,111,923																																																																											
	市区町村長	1	9,650	一般職員	653	1,964,877	3,009	うち公的資金	16,852,753	15,347,824																																																																											
	副市区町村長	2	8,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,751,112	7,251,080																																																																											
	教育長	1	7,650	うち技能労務職員	70	236,670	3,381	収益事業収入	10,000	10,000																																																																											
	議会議長	1	5,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	65	65																																																																											
	議会副議長	1	5,200	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,612,166	2,537,387																																																																											
	議会議員	22	4,900	合計	653	1,964,877	3,009	減債基金	-	-																																																																											
				ラスパイレース指数(※6)	110.6		(102.1)		其他特定目的基金	2,412,831	2,564,392																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(16) 小金井市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 受託水道事業特別会計</td> <td>(4) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 湖南衛生組合</td> <td>(17) 小金井市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 昭和病院組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都六市競艇事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(7) 東京たま広域資源循環組合	(16) 小金井市体育協会		(2) 受託水道事業特別会計	(4) 下水道事業特別会計		(8) 湖南衛生組合	(17) 小金井市土地開発公社	○		(5) 介護保険特別会計		(9) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)						(10) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)						(11) 昭和病院組合						(12) 東京都十一市競輪事業組合						(13) 東京都六市競艇事業組合						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(7) 東京たま広域資源循環組合	(16) 小金井市体育協会																																																																																	
(2) 受託水道事業特別会計	(4) 下水道事業特別会計		(8) 湖南衛生組合	(17) 小金井市土地開発公社	○																																																																																
	(5) 介護保険特別会計		(9) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)																																																																																		
			(10) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)																																																																																		
			(11) 昭和病院組合																																																																																		
			(12) 東京都十一市競輪事業組合																																																																																		
			(13) 東京都六市競艇事業組合																																																																																		
			(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
			(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,921,068	46.5	18,187,478	90.0	普通税	18,187,478	91.3	48,347
地方譲与税	183,772	0.4	183,772	0.9	法定普通税	18,187,478	91.3	48,347
利子割交付金	144,445	0.3	144,445	0.7	市町村民税	10,612,131	53.3	48,347
配当割交付金	64,262	0.1	64,262	0.3	個人均等割	161,379	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	14,233	0.0	14,233	0.1	所得割	9,689,000	48.6	-
地方消費税交付金	1,088,319	2.5	1,088,319	5.4	法人均等割	235,065	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	526,687	2.6	48,347
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,019,976	35.2	-
自動車取得税交付金	91,634	0.2	91,634	0.5	うち純固定資産税	6,832,503	34.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,657	0.2	-
地方特例交付金	215,702	0.5	215,702	1.1	市町村たばこ税	515,714	2.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	115,503	0.3	115,503	0.6	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	100,199	0.2	100,199	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	201,187	0.5	103,287	0.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	103,287	0.2	103,287	0.5	目的税	1,733,590	8.7	-
特別交付税	97,776	0.2	-	-	法定目的税	1,733,590	8.7	-
震災復興特別交付税	124	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	21,924,622	51.2	20,093,132	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,935	0.0	12,935	0.1	都市計画税	1,733,590	8.7	-
分担金・負担金	429,643	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	584,960	1.4	97,537	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	444,421	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,694,574	13.3	-	-	合計	19,921,068	100.0	48,347
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,897,252	11.4	-	-				
財産収入	107,040	0.2	2,888	0.0				
寄附金	55,613	0.1	-	-				
繰入金	2,420,490	5.6	-	-				
繰越金	1,176,711	2.7	-	-				
諸収入	338,523	0.8	207	0.0				
地方債	4,774,200	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	890,000	2.1	-	-				
歳入合計	42,860,984	100.0	20,206,699	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	95.2	98.2	95.1
(%)	年・計	98.2	93.9	97.9	93.7
		98.8	96.7	98.6	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,633,533	実質収支	-78,807
下水道	457,970	再差引収支	-1,200,958
病院	67,231	加入世帯数(世帯)	18,080
上水道	19,143	被保険者数(人)	28,222
介護サービス	227	被保険者	72
国民健康保険	1,251,937	1人当り	75
その他	1,837,025	保険税(料)収入額	223
		国庫支出金	75
		保険給付費	223

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	426,921	1.0	-	426,074	
総務費	9,156,864	22.0	4,636,950	4,621,492	
民生費	14,808,092	35.6	380,527	7,602,068	
衛生費	4,226,179	10.2	451,734	2,852,886	
労働費	601,684	1.4	-	176,767	
農林水産業費	31,500	0.1	-	29,669	
商工費	175,330	0.4	500	161,516	
土木費	4,278,820	10.3	2,578,550	2,079,386	
消防費	1,599,915	3.9	12,292	1,417,375	
教育費	3,438,464	8.3	443,789	2,924,988	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,810,698	6.8	-	2,810,698	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	41,554,467	100.0	8,504,342	25,102,919	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,875,418	43.0	11,576,078	11,567,199	54.8
人件費	7,035,575	16.9	6,394,536	6,385,657	30.3
うち職員給	4,246,061	10.2	3,766,943	-	-
扶助費	8,029,145	19.3	2,370,844	2,370,844	11.2
公債費	2,810,698	6.8	2,810,698	2,810,698	13.3
元利償還金	2,809,812	6.8	2,809,812	2,809,812	13.3
うち元金	2,428,782	5.8	2,428,782	2,428,782	11.5
うち利子	381,030	0.9	381,030	381,030	1.8
一時借入金利子	886	0.0	886	886	0.0
その他の経費	15,174,707	36.5	12,342,182	8,900,671	42.2
物件費	6,066,493	14.6	4,202,610	3,664,676	17.4
維持補修費	185,673	0.4	172,248	170,957	0.8
補助費等	4,066,017	9.8	3,407,519	2,704,258	12.8
うち一部事務組合負担金	276,767	0.7	276,767	260,989	1.2
繰出金	3,547,159	8.5	3,337,566	2,360,780	11.2
積立金	1,309,235	3.2	1,222,109	-	-
投資・出資金・貸付金	130	0.0	130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,504,342	20.5	1,184,659	-	-
うち人件費	127,055	0.3	119,917	-	-
普通建設事業費	8,504,342	20.5	1,184,659	-	-
うち補助	3,689,457	8.9	53,341	-	-
うち単独	4,402,953	10.6	1,125,186	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	41,554,467	100.0	25,102,919	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

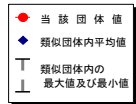
平成23年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,862	41,555	1,307	1,204	2,389	31,457	
2 受託水道事業特別会計	643	643	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,726 人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	11.33 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	42,860,984 千円		実質公債費比率	5.7 %
歳出総額	41,554,467 千円		将来公債費比率	57.2 %
実質収支	1,203,599 千円		市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	20,578,329 千円		(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	31,457,341 千円			

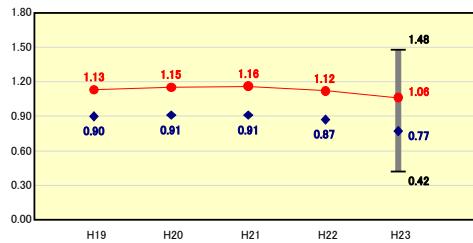


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.06]

類似団体内順位 7/88 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

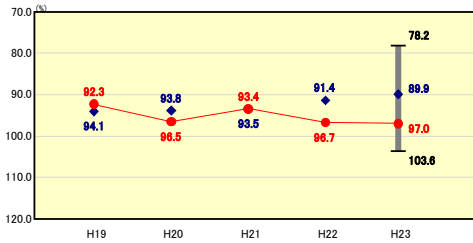


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回り、平成16年度から「1」を超える状況が続いているものの、平成23年度は、経営基盤の根幹となる市税収入が増となった一方で、生活保護費等の扶助費が大幅な増となったため、前年度対比0.06減の1.06となった。
 また、単年度指数において、0.99と「1」を切ったことで、平成14年度以来の普通交付税交付団体となり、急激に厳しい財政環境となった。今後、一層の第3次行財政改革大綱に定めた実施項目を着実に実施することで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.0%]

類似団体内順位 81/88 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

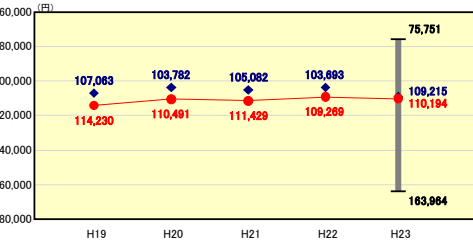


経常収支比率の分析欄
 歳入は、地方税、普通交付税が増となったものの、臨時財政対策債が大幅な減となり、歳出は扶助費、繰出金等が増となったことにより、前年度対比0.3悪化した。類似団体の平均も下回り、危機的な財政状況となっているため、徹底した経常経費の抑制に引き続き取り組んでいかなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,194円]

類似団体内順位 51/88 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

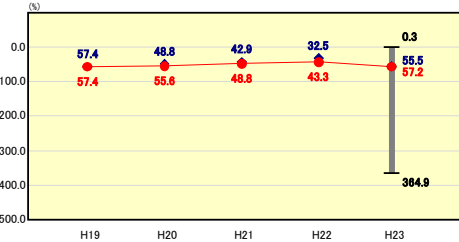


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は職員数の減、給与構造改革、退職者の減等により大幅に減少した一方で、物件費が前年度対比4.8%増となり、人口1人当たりの決算額は前年度対比925円の増となった。物件費において、増加傾向が続いており、注意が必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.2%]

類似団体内順位 47/88 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

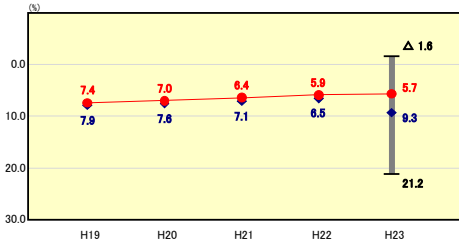


将来負担比率の分析欄
 これまでまちづくり等の事業が行われていなかったことにより、地方債残高が類似団体平均を下回っていたことから、将来負担比率は良好な数値となっていたが、現在、まちづくり等の事業が本格実施されていることから将来負担比率は上昇しており、前年度対比13.9増となった。
 よって、予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努めていくことを目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 8.9 東京都平均 0.6

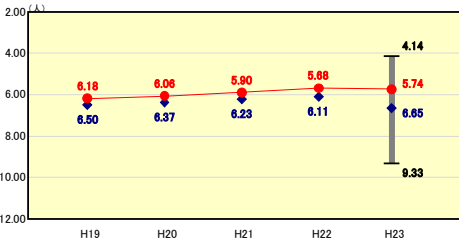


実質公債費比率の分析欄
 起債の発行抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っており、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対して健全な数値であると言える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.74人]

類似団体内順位 23/88 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

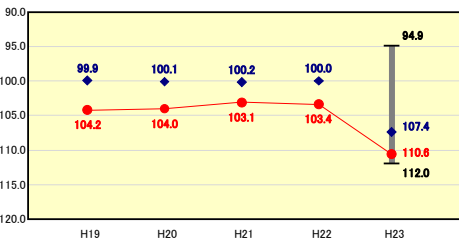


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成24年4月までの間で323人の正規職員を純減してきた。その結果、類似団体内平均値を0.91人下回っている。しかし、平成24年4月1日現在の職員数は701人であり、第3次行財政改革大綱に掲げた、平成24年4月1日現在職員数683人の目標は未達成となった。今後、計画最終年度の平成28年4月1日現在職員数662人の目標を達成すべく、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [110.6]

類似団体内順位 81/88 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 東京都市町村平均の109.0と比較しても1.6高い水準であり、その主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功要素の強い給与体系にあった。平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施したが、国家公務員において時限的な給与改定特例法による措置がなされ、前年度比7.2増となった。ただし、時限的措置がなかった場合の参考値については、102.1であり、前年度比1.3低下した。今後は、給与体系の見直し等の成果により、低下していくことが予想される。

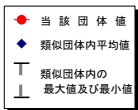
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

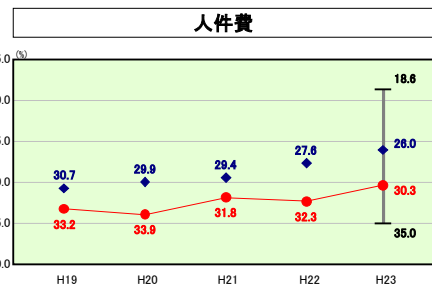
東京都小金井市

経常収支比率の分析

人口	113,726 人(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	11.33 km ²	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	42,860,984 千円	実 質 公 債 費 比 率	5.7 %
歳出総額	41,554,467 千円	特 来 負 担 比 率	57.2 %
実質収支	1,203,599 千円	市 町 村 類 型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	20,578,329 千円	(年 度 毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	31,457,341 千円		



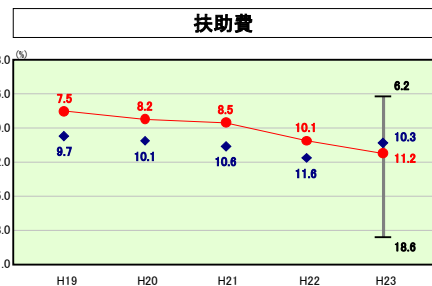
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 77/88 全国平均 25.4 東京都平均 26.3

人件費の分析概

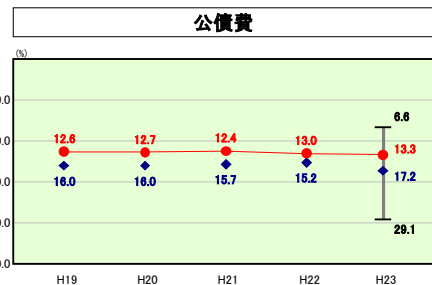
退職手当や職員給の減により、前年度比2.0減となったところであるが、類似団体と比較しても高い水準である。今後は、住宅手当や地域手当等の引き下げ等を実施し、一層の人事給与制度の適正化を図り、一方で「市民協働」「公民連携」等を推進する観点から、適切なNPO等の支援、民間委託、指定管理者制度等の取組を進めつつ、行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 63/88 全国平均 10.5 東京都平均 12.6

扶助費の分析概

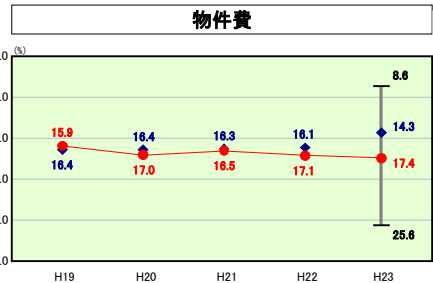
年々増加傾向となっており、平成23年度においても生活保護扶助、子ども手当、訓練等給付費、介護給付費等の増により前年度比1.1増となった。今後、景気後退等による社会保障費関連経費の自然増が見込まれるため、生活保護から自立への支援等、扶助費の抑制を図ることを目指す。



類似団体内順位 16/88 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析概

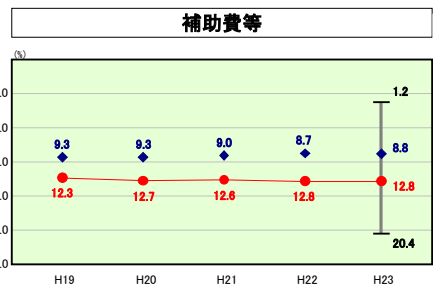
類似団体と比較しても低い数値となっているが、要因としては、これまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことにある。平成23年度は建設事業債等の増により0.3増となり、今後も引き続き「JR中央本線の高架化事業」や「駅周辺整備事業等」、次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進し、財政負担の平準化のため起債することとなる。よって、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 71/88 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

物件費の分析概

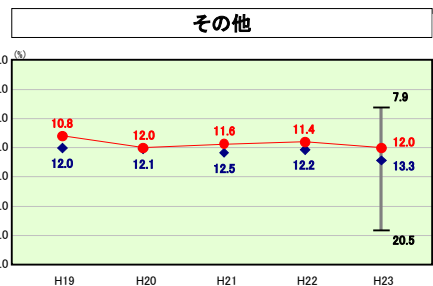
緊急雇用創出事業関連経費、個別予防接種委託料、直営から委託となった粗大ごみ収集運搬等委託料、市民交流センター指定管理委託料等により、0.3増となった。「市民協働」「公民連携」等を基本原則として、物件費の抑制を図るとともに今後も行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 77/88 全国平均 10.1 東京都平均 12.0

補助費等の分析概

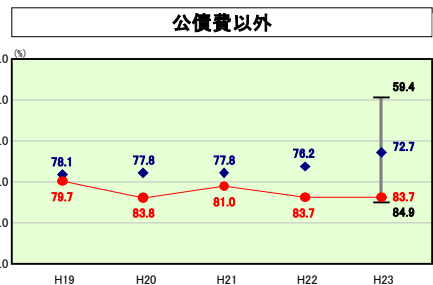
類似団体と比較して高い要因は、広域支援等を行っているごみ処理経費等の増及び消防事務を東京都に委託していることによるものである。今後は、経常経費の抑制を図るために補助金等の抜本的見直し等を検討していく必要がある。



類似団体内順位 34/88 全国平均 12.2 東京都平均 12.0

その他の分析概

一般会計から後期高齢者医療、介護保険特別会計への繰出金の増により前年度対比0.6ポイントの増となった。今後、保険料の見直し等、各特別会計の健全な管理に努めていく必要がある。



類似団体内順位 86/88 全国平均 71.3 東京都平均 79.3

公債費以外の分析概

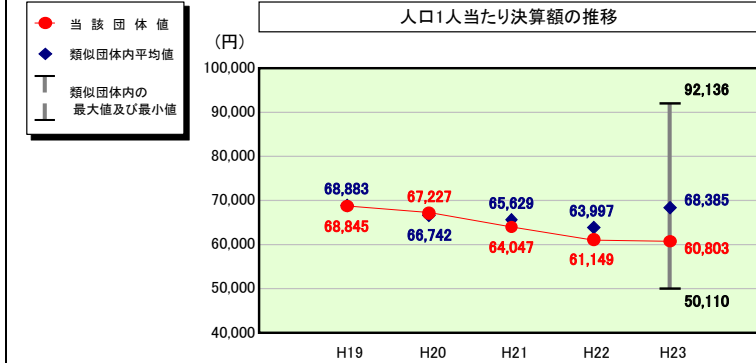
公債費以外の経常経費は前年度対比で人件費が2.9%減となったものの、扶助費が1.1%、物件費が0.3%、繰出金が0.6%増となっており、比率は横ばいであった。今後、経常経費の抑制を図ることに努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



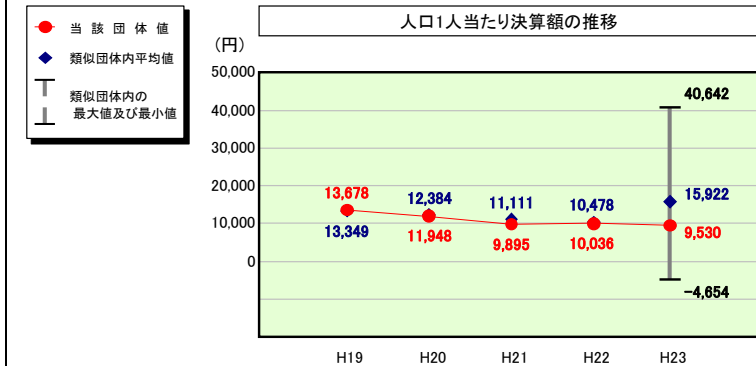
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,035,575	61,864	63,942	▲ 3.2
賃金(物件費)	115,782	1,018	4,001	▲ 74.6
一部事務組合負担金(補助費等)	21,663	190	3,674	▲ 94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,818	394	626	▲ 37.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	452,928	3,983	2,645	50.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,055	1,117	1,278	▲ 12.6
▲退職金	▲ 882,912	▲ 7,764	▲ 7,786	▲ 0.3
合計	6,914,909	60,803	68,385	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.65	▲ 0.91
ラスパイレース指数	110.6	107.4	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

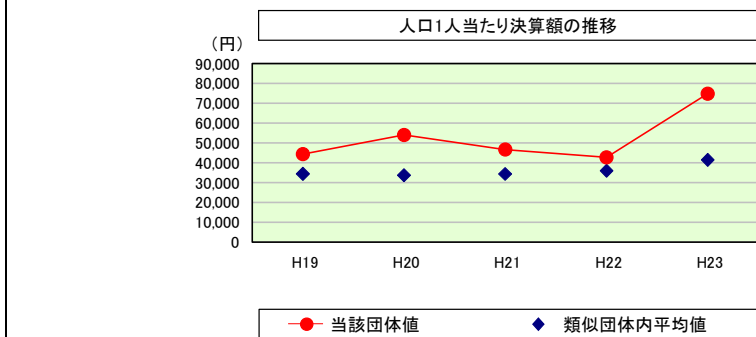


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,809,812	24,707	39,398	▲ 37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,613	1,245	10,205	▲ 87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,613	788	1,979	▲ 60.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	462,266	4,065	1,167	248.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	551	5	8	▲ 37.5
▲特定財源の額	▲ 850,068	▲ 7,475	▲ 7,533	▲ 0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,569,984	▲ 13,805	▲ 29,346	▲ 53.0
合計	1,083,803	9,530	15,922	▲ 40.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

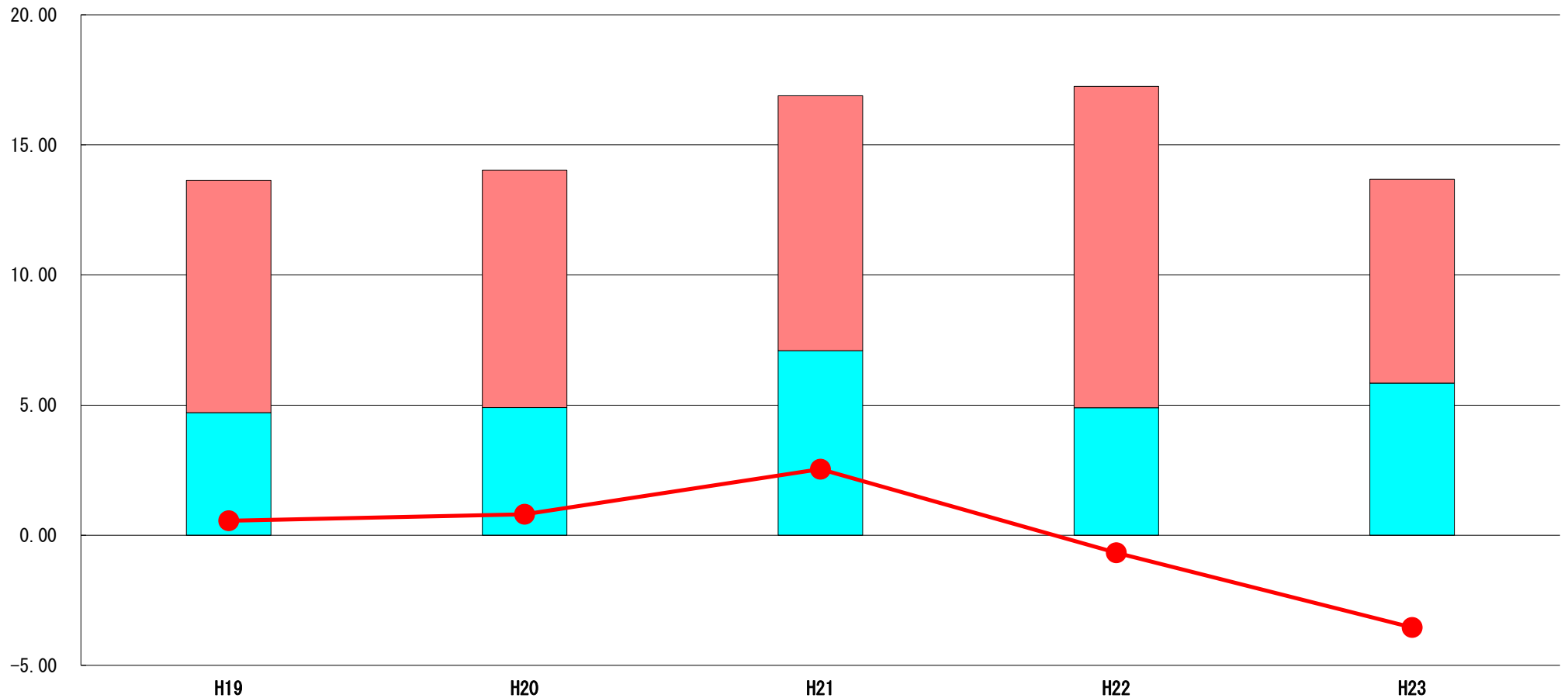
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,900,872	44,329	▲ 12.2	34,382	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,212,556	20,013	▲ 22.0	19,677	▲ 5.0	▲ 17.0
H20	6,007,951	53,970	21.7	33,622	▲ 2.2	23.9
うち単独分	2,455,719	22,060	10.2	18,856	▲ 4.2	14.4
H21	5,217,028	46,656	▲ 13.6	34,366	2.2	▲ 15.8
うち単独分	3,894,638	34,830	57.9	19,822	5.1	52.8
H22	4,835,574	42,689	▲ 8.5	35,965	4.7	▲ 13.2
うち単独分	3,443,087	30,396	▲ 12.7	20,136	1.6	▲ 14.3
H23	8,504,342	74,779	75.2	41,433	15.2	60.0
うち単独分	4,402,953	38,715	27.4	22,351	11.0	16.4
過去5年間平均	5,893,153	52,485	12.5	35,954	3.9	8.6
うち単独分	3,281,791	29,203	12.2	20,168	1.7	10.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.93	9.12	9.80	12.35	7.83
 実質収支額		4.71	4.91	7.09	4.90	5.85
 実質単年度収支		0.56	0.81	2.54	▲ 0.67	▲ 3.54

分析欄

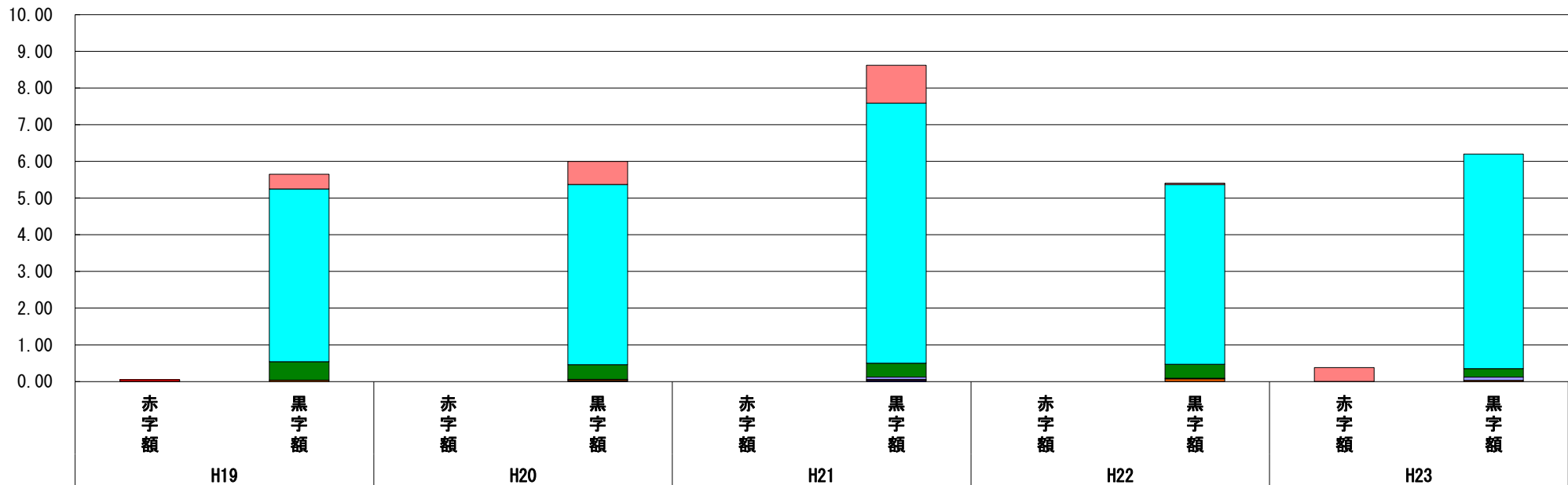
臨時財政対策債の大幅な縮小等により、財政調整基金の取り崩しを行うこととなり、急激に厳しい財政環境となった。実質収支比額の比率は増となり、おおむね健全な範囲で推移しているものの、平成22年度より実質単年度収支の比率がマイナスとなっており、今後もマイナスが続く場合は、財政運営上、良好ではないため、注視する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都小金井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.40	0.63	1.03	0.04	▲ 0.38
一般会計		4.71	4.91	7.09	4.90	5.85
介護保険特別会計		0.50	0.40	0.38	0.38	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.06	0.02	0.09
下水道事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.07	0.03
受託水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.05	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.03	0.00	-

分析欄

実質収支額は、一般会計が12億359万9千円、下水道事業特別会計が621万3千円、介護保険特別会計が4,761万5千円、後期高齢者医療特別会計が1,892万4千円と黒字となっているものの、国民健康保険特別会計が7,880万7千円の赤字となったため、国民健康保険税の見直し等が必要である。受託水道事業特別会計は実質収支額が0円となっており、連結実質赤字比率は、黒字となっている。

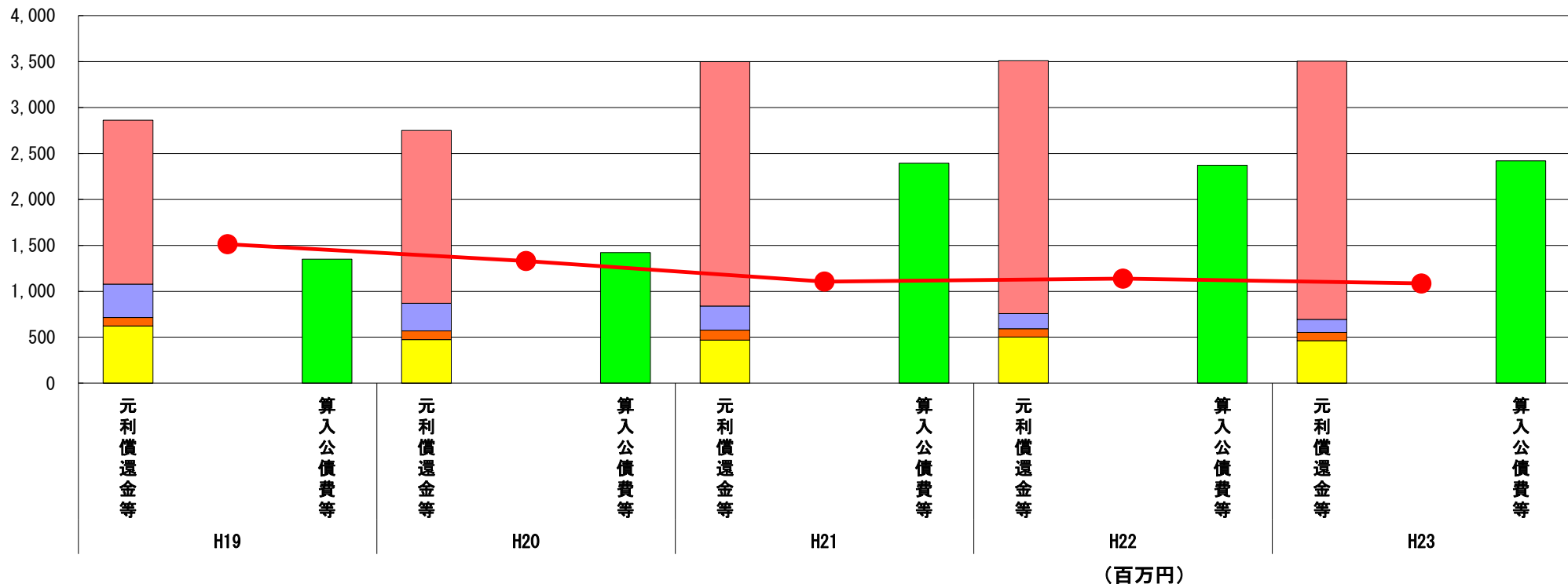
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都小金井市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,784	1,882	2,659	2,752	2,810
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		363	299	262	166	142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	95	108	89	90
	債務負担行為に基づく支出額		622	474	470	503	462
	一時借入金の利子		1	1	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,349	1,421	2,393	2,372	2,420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,513	1,330	1,106	1,138	1,085

分析欄

平成22年度に完済した地方債と平成23年度に償還開始となった地方債の償還額の差により、元利償還金が増しているものの、控除している算入公債費等が臨時財政対策債償還額の増により、前年度より増となり、結果、実質公債費比率の分子が減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

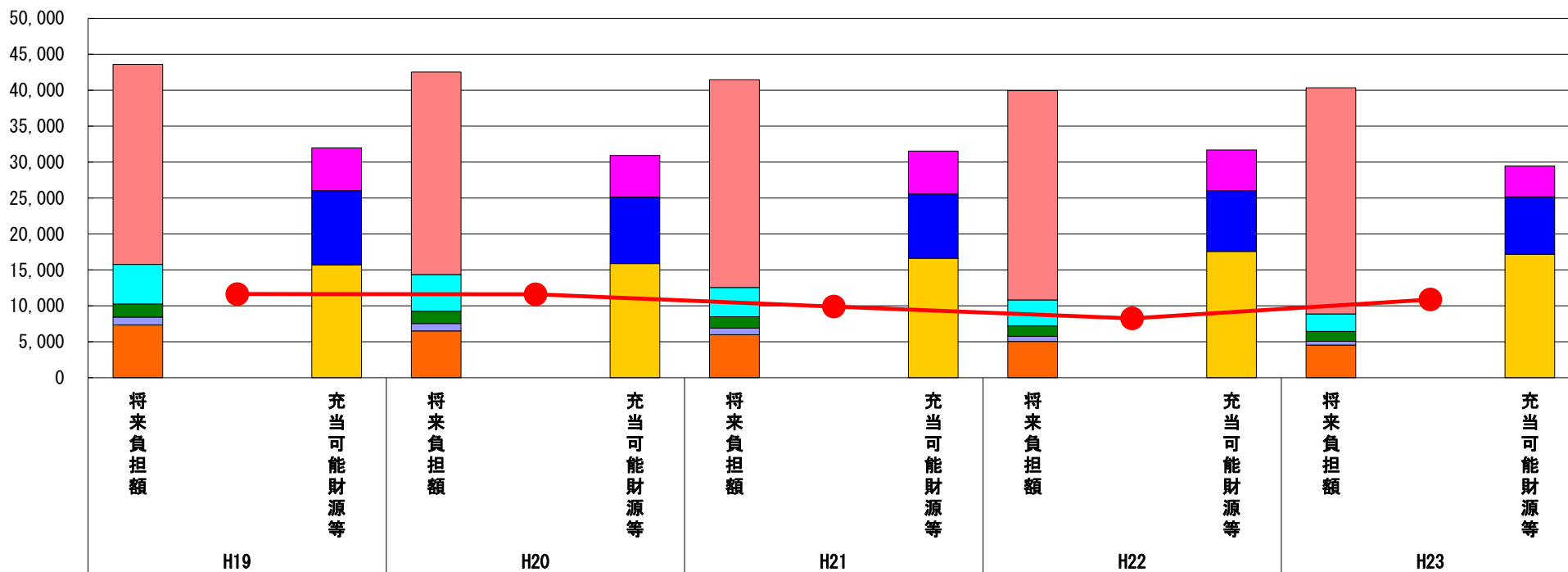
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,823	28,177	28,897	29,112	31,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,522	5,109	4,076	3,609	2,439
	公営企業債等繰入見込額		1,817	1,698	1,575	1,457	1,369
	組合等負担等見込額		1,097	1,020	908	723	526
	退職手当負担見込額		7,334	6,519	5,988	5,041	4,547
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,943	5,781	5,984	5,682	4,296
	充当可能特定歳入		10,314	9,257	8,924	8,428	8,013
	基準財政需要額算入見込額		15,707	15,877	16,629	17,575	17,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,629	11,607	9,907	8,258	10,887

分析欄

職員数の減、給与改定による給与月額が減となったことに伴う退職手当支給予定額が減となっているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が、市民交流センター取得事業、まちづくり関連事業による地方債発行額の増等により、増加している。また、財政調整基金等の基金の取り崩し等により、充当可能基金が減少したことにより、将来負担比率の分子は前年度に比べ増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。